

内 財
平成 28 年 9 月 20 日

各部（課）長
会計管理者
教育長
議会事務局長
各委員会事務局長
公営企業管理者

様

市 長

平成 29 年度予算編成方針について（通知）

平成 29 年度予算の編成に当たっては、下記の方針に基づき進めることとします
ので、十分留意のうえ、適切な予算要求となるよう事務を進めてください。

（財務部財政課）

記

1 国の予算編成動向

国の平成 29 年度予算は、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本方針とし、歳出改革への取組を一層拡大するとともに、行財政改革の徹底と成長に資する構造改革を加速する施策を重視するなど、メリハリをより利かせることとしています。

平成 29 年度予算の概算要求に当たっては、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、歳出全般にわたり、これまでの歳出改革の取組を強化し、予算の中身を大胆に重点化することを基本的な方針としています。

また、「ニッポン一億総活躍プラン」、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」及び「日本再興戦略 2016」等を踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を設け、予算の重点化により対応することとしています。

2 経済財政の現状と地方財政の動向

我が国の経済は、緩やかな回復基調にありますが、消費や設備投資に力強さを欠いた状況が続いているほか、熊本地震の経済に与える影響にも留意が必要としています。

また、「未来への投資を実現する経済対策」など、民需中心の経済成長を拡大し、デフレ脱却に向けた動きを加速していくこととしています。

なお、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れによる海外経済の

不確実性の高まりや、英国のEU離脱問題等に伴う金融資本市場の変動等のリスク要因に対しては、引き続き、しっかり対応していくこととしています。

こうした中、国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」（骨太の方針 2016）において、地方創生により、人口減少と地域経済の縮小の悪循環に歯止めをかけ、将来にわたって地域の成長力を確保することとしています。

地方財政については、人口減少や少子高齢化などの構造的課題に対処するため、中長期的な観点から、一億総活躍社会の実現に向けた取組を進めるとともに、地域の実情に応じ、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生を推進することができるよう安定的な税財政基盤を確保することとしています。

さらに、行政サービスのアウトソーシング、自治体情報システムのクラウド化などの地方行政サービス改革を推進するとともに、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の最適化、地方公会計の整備、地方団体の財政の「見える化」、公営企業会計の適用拡大など、地方団体の財政マネジメントを強化することとしています。

3 本市の財政状況

(1) 財政状況見通し

県内経済においては、雇用情勢は改善してきており、企業収益についても増益見通しとなっているほか、本市の家計消費支出は前年を上回るなど一部に持ち直しの動きが現れつつありますが、一方で、設備投資は減少見通しとなっているなど、依然として厳しさもうかがえます。さらに、平成28年度の本都市税収入の決算見込額は、法人市民税の落込みから当初予算額に比べ減収が見込まれます。

こうした状況を踏まえ、本市の平成29年度の市税収入を見通すと、景気の動向や法人市民税法人税割の税率引下げと法人税実効税率の引下げによる減収等の影響により、平成28年度の決算見込みを更に下回るものと予測しています。

また、平成29年度の地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、総額を確保するとされていますが、総務省の仮試算では、総額で4.4%の減額（本市ベース換算で約6.3億円）が見込まれています。

このように市税や地方交付税等の減収額が見込まれることや合併特例措置額の段階的な減額、国の交付金など投資的経費に充当できる財源の縮小、加えて経常的経費や社会保障関係経費の累増、さらには今後平成29年度から31年度をピークに多くの建設事業が見込まれることなどから、引き続き本市の財政は厳しい状況が続くものと考えています。

(2) 一般財源総額の大幅減収への備え

本市の地方交付税は、合併特例措置額の段階的な減額により、28年度が

8億円、29年度は13億円、30年度は20億円、31年度は28億円、4年後の平成32年度には、約32億円もの大幅な減収となる見込みです。

実際に今年度の普通交付税決定額は、これまで特例措置されていた加算措置等が見直しされた影響等もあり、平成26年度比で20.5億円もの減額となっています。

こうした中、今後の人口減少及び超高齢社会を見据えて、持続可能な財政運営とプライマリーバランスの黒字を維持していくためには、投資的事業と適債事業の厳選等による継続した市債残高の縮減により、将来世代への過度な負担を抑制することが強く求められています。

また、第六次総合計画改訂版実施計画、新市基本計画、県都まえばし創生プランに基づく事業の推進、社会保障関係の費用や市有施設予防保全計画に基づく市有施設の維持管理経費などの継続的な増加、人口減少社会に対応するための地方創生施策、雇用の確保や産業振興、災害への備えや安全で安心なまちづくり、都市基盤の整備、さらには教育の充実など、取り組むべき事業は山積しています。

さらに、平成29年度から31年度にかけては、実施計画事業等に位置づけられている、清掃工場の延命化、前橋赤十字病院移転支援、総合運動公園拡張、小中学校校舎改築に加え、日赤跡地へのCCRC整備、新・道の駅整備をはじめとする、多額の一般財源負担を伴う大型事業の実施がピークを迎えることから、財政調整基金をはじめとする各種基金を取り崩しても予算編成が難しくなる事態が危惧されます。

こうしたことから、聖域なき事務事業の見直しを行うとともに、サマーレビューによる事業や事務時間のスクラップに加えて、さらに積極的なスクラップ&ビルドによる事業の選択と集中を進めるとともに、前例踏襲からの脱却による歳出構造の見直し、行財政運営のスリム化と効率化、一層の歳入確保への取組など、行財政改革を強力に推し進めなければなりません。

4 平成29年度予算編成の基本的な考え方

(1) 総合計画への取組

平成29年度は第六次総合計画改訂版の最終年度となるため、実施計画事業の着実な推進に努めてください。

また、次期総合計画策定に向けて、現行計画に位置付けられている事業の総括・評価に取り組んでください。

(2) 地方創生への取組

本市では、人口減少問題を克服し、将来にわたり活力ある地域を維持していくため、「県都まえばし創生プラン（前橋版人口ビジョン、総合戦略）」を策定し、2つの基本目標と4つの優先課題を設定しました。

平成29年度予算要求にあたっては、「県都まえばし創生プラン」を推進するため、課題解決に向けたコンセプトを踏まえ、施策を構築してください。

基本目標

- ①若者（18-34歳、特に女性）の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ②若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する

優先課題

- ①未婚率の上昇
- ②夫婦間の出生数の減少
- ③若者の総数の減少
- ④要介護等認定者率の上昇

コンセプト

①共有と発信

理念や目標を共有し、地域の魅力と価値をわかりやすく表現・発信します

②選択と集中

人口減少の課題を明確にし、より効果が見込める施策を重点的に推進します

③地域特性の活用

地域特性（強み、他市との優位性）を用いて、課題を解決します

④官民連携

地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民（産学官金労言）と連携・協働し、課題を解決します

（3）サマーレビューを踏まえた事業の再点検とスクラップ&ビルド

平成28年度サマーレビューは、業務量を見直し、削減することにより、①職員の業務負担の軽減と時間外勤務等の縮減、②財源不足解消のための事業のスクラップ、③プライマリーバランスの黒字を確保できる予算編成を目的に実施しましたが、今回のレビューを通じて予算編成理念が共有化されましたので、レビュー結果等をもとに全ての事業の再点検、見直しを行い、スクラップ&ビルドを徹底しメリハリのある予算要求としてください。

役割を終えたと考えられる事業については、積極的にスクラップを行い、新たな施策への振替を進めてください。

なお、新規・拡充事業については、国・県補助金等の活用はもとより、スクラップした事業の一般財源の範囲内での予算要求を原則とします。

（4）市議会等からの指摘・評価の重視

市議会からの指摘・要望、監査委員による決算審査意見、包括外部監査の結果などは、執行機関外部からの客観的かつ貴重な評価、意見として重視し、施策を構築してください。

(5) 市民への説明責任と透明性の向上

市民と行政の協働によるまちづくりを進める上で、市民との信頼関係を構築するためには、行政の透明性の一層の向上と分かりやすく開かれた市政を推進することが重要です。

可能な限り情報を公開するとともに、できる限り立案・企画の段階から積極的に市民（市議会）に情報を発信し、実施までの過程や考え方を共有化するため、あらゆる機会を通じて耳を傾け、市民とともに考え、実施につなげるよう心がけてください。

なお、予算編成過程の透明化を図るため、引き続き予算要求状況や審査査定結果を集計して市民に公表します。

(6) 予算編成方式

平成29年度予算編成は、引き続き、限られた財源を効率的・効果的に配分するため、各部（局）課長等の知恵と工夫を活かすことができる「**一般財源枠配分方式**」とします。

各部（局）課長等は、リーダーシップを発揮し、「財源なくして政策なし」の理念の下、サマーレビューの議論や結果等を踏まえ、制度や既存事業のあり方等について、改めて点検・検証を行い、要求内容に反映してください。

① 予算要求に当たっての視点

課題の解決と将来の不安解消を念頭に、市民目線に立って、次の視点で予算要求に当たってください。

(ア) 縦割り行政と前例踏襲の撤廃

縦割りと前例踏襲による仕事の進め方を撤廃し、求められている役割やコアコンピタンス（核となる能力・得意分野）を常に直視して、柔軟かつ迅速に現実の問題への対応を考える。

(イ) 現有資源の有効活用

「前橋市市有資産活用基本方針」及び「前橋市公共施設等総合管理計画」を踏まえ、ファシリティ・マネジメントの考え方に基づき、現有資源を最大限に有効活用する。

(ウ) 新しい価値の創造

異なる視点や意見の対立ではなく、各々が融合して新しい価値を創り出す方法を考え、その具体案を示す。

(エ) 市民協働の推進

多様な担い手との「協働・連携」や「民間活力」の積極的な活用により社会的課題の解決を図る。

② 一般財源枠配分

(ア) 新規事業については、配分一般財源の枠内での対応とし、原則として既存事業の廃止・縮小により財源を生み出すことを原則とします。

- (イ)総合計画実施計画や新市基本計画に位置づいているものを除き、原則として、新たな施設等の建設につながる予算は計上しません。
- (ウ)一般財源の枠内で行う既存事業についても、時代背景や環境変化などを的確に捉え、事業の必要性や効果など、所属内で十分に評価・検証を行ってください。
- (エ)特別会計及び企業会計については、一件審査による予算編成を行いますが、上記の主旨に沿った予算要求としてください。

③予算の審査・査定

要求された予算は、本予算編成方針に沿った考え方で要求されているか、また、予算審査と合わせて行う行政評価を踏まえた各部の重点方針、サマーレビューにおける議論や結果を踏まえた取組に対する考え方、施策の推進に係る課題解決への対応、さらには費用対効果を勘案した要求内容となっているかなどを中心に、審査、査定を行います。

5 さらなる歳入確保への取組

自主財源の確保に一層厳しい状況が見込まれることから、本来、市民のために有効に使われるべき財源の浪費、損失を行わないことを基本として、あらゆる行財政改革に取り組み、市民に信頼されるチーム前橋を構築します。そのために、より一層の歳入確保に取り組むこととします。

6 新しい市民ニーズへの的確な対応

徹底した事務の効率化や業務の民間委託の推進などに勇気をもって取り組むことにより、職員の仕事力に余裕を生み出し、この仕事力により、市民から求められる新しいニーズに的確に対応してください。

7 機動的・総合的な取組と柔軟な勤務体制の整備

事務の効率化などにより生み出された職員の仕事力を有効に活用するため、いわゆる”ルーティンワーク”や“縦割り”から脱却し、既存の組織を超えたプロジェクトチームやワーキンググループを柔軟に組織するなど、引き続き、あらゆる課題解決に機動力をもって総合的に取り組んでください。

勤務体制については、サマーレビューの議論や結果を踏まえ、職員の仕事力を効率的に引き出すとともに、時差勤務時間制度の積極的な活用などによる柔軟な勤務体制により、効率的な職務の遂行に努めてください。

8 結びに

市民の福祉増進のためには、引き続き、市民と職員が理念を共有しながら、さらなるイノベーションに向かって、市民と市役所の相互利得につながる方策を見出していくことが真に必要であると考えています。

予算要求に際して各部課長は、市民の目線や思いに立ち、市民が何を望んでいるのか、市民福祉の増進や効率的なサービスを提供するにはどうすべきかなど、主体性と責任を持って全職員の意見を十分に把握するとともに、様々な観点から事務事業の徹底的な精査、見直しに取り組んでください。

将来にわたり持続可能な財政運営を維持していくためには、これまでの行財政改革の取組を強化し、予算を大胆に重点化することが必要です。チーム前橋のメンバーである全ての職員が、財政健全化の意識をもって取り組み、長期的な視点に立った予算編成となるよう一層の努力を強く求めます。